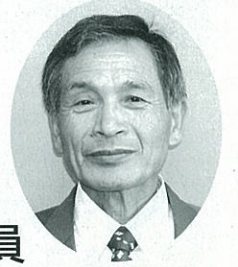


問 地震に対する建築物の対応は 答 県内の取り組み事例を考慮し 検討したい



大久保 帝二 議員

問 本町の公共建築物の耐震診断・耐震改修の進捗状況は。

町長 建築物の耐震化の推進につきましては、新潟県中越沖地震、さらには、今年6月の岩手・宮

城沖地震被災状況から、この被災家屋の倒壊や人的被害にいたるまで住民生活の根幹を脅かす事態

です。また、危機管理の観点からも建築物の耐震性に対する関心さらには、耐震化の必要性について

も意識の高まっている状況です。特に、この耐震診断及び耐震化のための

改修対象建築物につきましては、昭和56年5月以前に着工し建設された木

造一戸建て住宅です。今後、町の対応については、県内市町村の取り組み事例を考慮しながら、今後

厳しい財政状況の中ですが、前向きに検討していきたいと考えています。

問 木造一戸建て住宅について。
建設環境課長 耐震改修対象建築物については、旧耐震基準により建設さ

れたものです。平成20年1月1日現在、本町の木造住宅2987棟、このうち対象となる建築物は専用住宅が1372棟、併用が133棟、合わせて1505棟です。

問 耐震化の制度については。
建設環境課長 耐震化の

問 町道54号線の今後の整備と 安全対策は 答 優先順位を決めながら検討したい

問 町道54号線の今後の整備計画は。

町長 町道54号線は五霞町の西に位置し、押出、土与部工業団地内を縦断

する幹線道路で朝夕の通勤通学等、町内外の方々に利用され、交通量の多い道路として認識してい

ます。そういう中で、一部歩道が未整備な区間につきましましては、道路利用者の観点から幹線道路として相応しくないと思わ

れます。この道路については、昭和30年代後半の土与部工業団地造成時に

補助制度は、まず、3万2000円の3万円を補助基本額として、その1割を個人負担、残りの2万7000円を国が2分の1、県と町で2分の1の6750円が町負担で残りの2000円についても、国と町が1000円ずつ負担する制度です。今後の街の対応について

問 指定避難所の周知は 建設環境課長 指定避難所については13カ所が洪

つくられた道路で、補修等は施工してきたものの全区間の歩道設置には及ばず現在に至っている状況です。今後、安全面を

考慮した整備につきましては、財政事情も大変厳しいところですが、整備計画の中で優先順位を踏まえながら検討していきたいと思っています。

建設環境課長 町道54号線、この道路は、コスモ石油地先を起点として童夢公園の交差点までの区間990・1メートルあります。そのうち歩道の

は、耐震手続きに係わる制度内容及び県内市町村の取り組み事例を精査しまして、投資効果、さらには、財政状況を考慮しながら担当課として検討していく考えです。

問 今後の安全対策は。
建設環境課長 交通量増加に伴う安全の確保については、朝夕の通勤、通学者、さらには、会社に行き交う車等で相当混雑している時間帯もあると思います。このような状況から歩道の設置は急務を要するわけですが、財

水関係で、あと4カ所地震災害として防災計画にのっている避難所です。双方共通利用になると思います。このことについては、今後地域防災計画ダイジェスト版等で周知していきます。

政事情も大変厳しく、いづころ整備できるか確定的なことは申し上げられない状況です。しかしながら、ご指摘の通学者等の安全確保の一助として側溝の蓋をかけることについては、現状を見ながら検討していきたいと考えています。



町道54号線